

事務事業名		佐野市中小企業融資振興会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10584	一般	7	1	2	佐野市中小企業融資振興会運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S41年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業振興条例 佐野市中小企業振興条例施行規則		市単独事業・義務的事業		任意的事業	
	実施方法						直営				
	事業分類						審議会・協議会等運営事業				
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長マニフェスト						3-4					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 佐野市中小企業融資振興会に対して、交付金の支出及び事務局として会の運営を行う。 佐野市中小企業融資振興会は、佐野市内の中小企業に対する事業資金の融資斡旋、相談、融資の調査・審査、融資制度の見直し、国・県・市の融資制度の情報提供などを通して、中小企業の経営支援を行う目的で設置した組織である。 市産業文化部長が会長、市議会経済文教常任委員長、栃木県信用保証協会、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会、各金融機関の支店長、市商工課長及び市会計管理者が委員となり、総会、融資事務担当者会議・研修会、融資制度のPR、融資制度の見直し(金利・貸付条件等)などの協議を行う。 市の役割は、会に対する交付金の支出及び事務局として会の運営を行っている。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は、交付金200千円を支出 佐野市中小企業融資振興会の事業としては、制度融資の斡旋、セーフティネット保証認定、東日本大震災復興緊急中小企業者認定、融資に関する相談、栃木県信用保証協会への要望活動、融資振興会総会(5月29日)、融資事務担当者研修会(9月29日、3月24日)、「融資の案内」及び「企業支援の案内」パンフレット作成、両毛6市融資事務担当者研究会参加(6月27日)などを実施 							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
総会・融資事務担当者会開催回数			回	3	3	2	3	3		
融資制度のPR回数			回	2	2	2	2	2		
①市内の中小企業者 ②市、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び市内各金融機関			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
市内事業所数			所	6,595	6,595	6,595	6,595	6,595		
市内金融機関数			店舗	26	26	26	26	26		
目的 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。 ②関係機関の連携により、中小企業の支援が図られる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
融資実行を受けた中小企業者数			件	277	310	290	300	300		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
制度融資申込件数			件	602	570	600	600	600		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	100	100	100	100	100			
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	100			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	100	交付金	100	交付金	100	交付金	100
	人件費	人	2	2	2	2	2			
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150				
人件費計(B)	千円	584	591	591	591	591				
トータルコスト(A)+(B)	千円	684	691	691	691	691				

事務事業名	佐野市中小企業融資振興会運営事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市内の中小企業者に対し、事業資金の借り入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、昭和41年に組織化された。現在の融資制度は昭和52年度に創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く景気の低迷に加え、東日本大震災の影響を受けて、中小企業者を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し) 事業のやり方改善(コストの見直し)	・会に対する交付金を実績に応じて減額した。 ・市内金融機関に対し、制度融資及び信用保証料補助に係るアンケート調査を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	この事業を行うことにより、市内中小企業者の事業資金の借り入れを用意にすることは、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業の支援充実に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市及び関係機関が連携し、利用しやすい融資制度とすることが、中小企業の経営安定化には必要であるため、市が関与することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業は関係機関が連携し、市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	平成23年度に経営安定資金の制度見直しを行ったところであるが、他市の状況も参考としながら、引き続き利用しやすい制度の見直しを検討する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は、佐野市中小企業融資振興会に対する交付金のみである。平成23年度に実績に応じて交付金を減額したため、当面は現状維持が妥当である。人件費については、総会運営、担当者研修会、融資制度PRのため必要最低限の業務所要時間のため、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					